

令和8年6月熊本県議会定例会

農林水産常任委員会報告資料

- 1 令和7年8月豪雨からの復旧・復興に向けた
取組み状況について

農 林 水 産 部

令和8年5月までの取組み実績(1/3)

被災された農林畜水産漁業者の生産意欲の減退を防ぎ、各地域の生業の維持が図られるよう、**事業継続・再開に向けた支援を実施。**

● 営農支援窓口

- ・ 大雨被害に係る農林漁業者向け金融相談窓口および営農相談窓口を設置。

● 5つの(プロジェクト)チーム設置

- ① 野菜苗プロジェクトチーム ② いぐさプロジェクトチーム ③ 大豆プロジェクトチーム
- ④ ショウガプロジェクトチーム ⑤ 排水機場復旧・強靱化チーム



プロジェクトチームによる現地確認

● 営農再開支援

- ・ 八代、宇城地域を中心に、生産資材の調達や、追加的な施肥・防除に係る経費など、**776経営体**の早期営農再開を支援(事業費778,449千円)。
- ・ このほか、トマト等野菜苗の確保支援(生産者72名、約13.6万本)、イチゴの高設育苗ベンチの導入支援(生産者23名、計6.74ha)を実施。
- ・ 営農機械・施設等の修繕支援として、**17市町(658経営体、事業費3,014,057千円)**への支援を実施し、そのうち**6市町(10経営体、事業費23,495千円)**の復旧が完了。



被害を受けたトマト苗の確保を支援

● 営農再開支援(いぐさ)

- ・ いぐさ専用機械の修繕支援として、メーカーの対応状況や部品の所有状況を整理し、円滑な事業申請を支援(**72経営体、事業費297,743千円**)。
- ・ いぐさの新たな需要を創出するため、いぐさ・畳の文化や魅力をいぐさ農家等から発信するトークイベントを首都圏で開催。



東京銀座でのいぐさPRイベント
(主催:東京事務所)

令和8年5月までの取組み実績(2/3)

● 事業継続支援

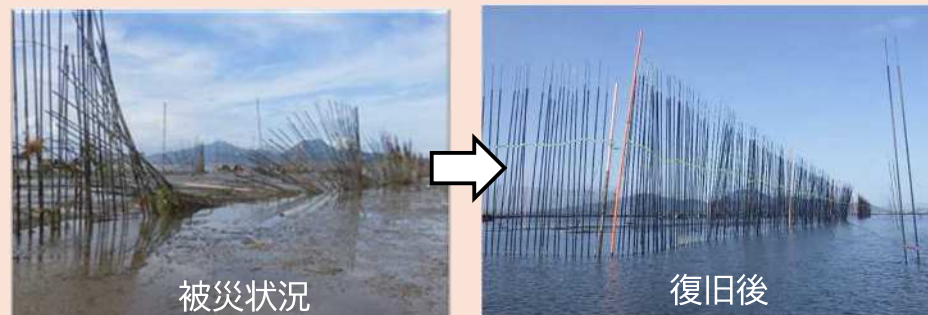
- ・ 林業者の事業継続支援として、苗木生産施設および木材産業施設等の復旧を支援(5事業体、事業費33,443千円)。
- ・ 水産業者の事業継続支援として、破損したあさりやはまぐりの保護区等の復旧や泥土の耕うんによる除去を実施(10件、事業費13,769千円)。
- ・ 事業継続のための金融支援として、被災農林漁業者への融資を実施(融資実績42件、258,500千円)。



被災状況

復旧後

被災した製材所搬入路の復旧状況
(上天草市)



被災状況

復旧後

破損したあさり保護区の復旧
(熊本市)

● 農地・農業用施設

- ・ 排水機場の復旧等、高度な技術を要する11箇所について、県が市町村に代わり県営事業として災害復旧を実施することを決定。
- ・ 市町村に対し、査定設計書作成等の技術的支援を実施し、災害査定を完了(査定件数2,846箇所(農地1,853箇所、農業用施設993箇所))。
- ・ これまでに304箇所の本復旧工事に着手済みであり、このうち100箇所の本復旧工事が完了。



被災状況

復旧後

農地の法面復旧完了(上天草市)



応急ポンプの設置状況(上天草市)



発電機の仮復旧状況(上天草市)

令和8年5月までの取組み実績(3/3)

● 林道施設

- ・市町村に対し、査定設計書作成等の技術的支援を実施し、災害査定を完了(査定件数118箇所)。
- ・これまでに44箇所の本復旧工事に着手済みであり、このうち1箇所の本復旧工事が完了。



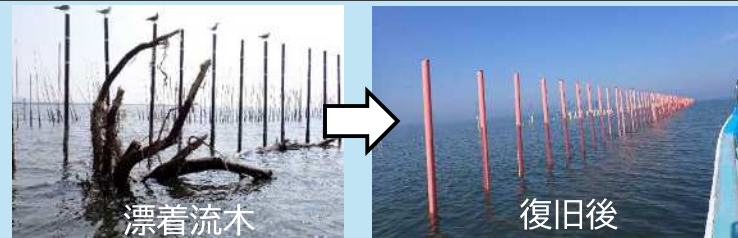
林道の法面復旧完了(五木村)

● 山地災害地

- ・国との協議等を踏まえ、「災害関連緊急治山事業」、「治山激甚災害対策特別緊急事業」、「単県治山事業(県営)」の3事業により合計107箇所の復旧を実施することを決定。
- ・災害関連緊急治山事業で緊急に復旧を行う31箇所のうち、24箇所の本復旧工事に着手済み。
- ・治山激甚災害対策特別緊急事業で復旧を行う山腹崩壊等34箇所について、令和8~10年度の3カ年復旧計画を策定。
- ・単県治山事業(県営)で復旧を行う土砂撤去等42箇所について、21箇所の本復旧工事に着手済み。

● 漁港漁場施設

- ・海岸や漁港に漂着した流木1,068m³について、国土交通省の海洋環境整備船や県漁連と連携して昨年度中に回収を完了。
- ・白川河口域で倒伏、流失した漂流物対策フェンス259本について、環境省の補助事業を活用して昨年度中に再設置を完了。



再設置した漂流物対策フェンス(熊本市)

● 農地の浸水対策

- ・河川管理者の土木部、農地等の浸水対策に取り組む農林水産部及び内水対策を担う市町村が連携し、「令和7年8月豪雨を踏まえた浸水被害対策」を取りまとめ、令和8年3月に公表。
- ・排水機場復旧・強靱化チームにおいて、気候変動を踏まえた排水能力の強化や排水機場の高所化、耐水化を検討。
- ・被災した排水機場では、仮設の発電機や操作盤を設置するなど出水期前の暫定的な対応を全箇所(9箇所)で実施済み。

令和7年8月豪雨を踏まえた浸水被害対策

地域特性を踏まえた対策

各流域治水プロジェクトへ反映

関係者が協働し、継続的に進捗確認を行いながら対策を実施

令和8年6月以降の取組み計画

● 営農再開支援(いぐさ含む)

- ・ 営農機械・施設等の復旧は、令和8年度中に完了させる。
- ・ いぐさ専用機械のうち、先刈機等緊急性の高い機械についての分解調査を行い、再生産や維持に向けた計画を機械毎に策定していく。
- ・ アグリシステム総合研究所内に、新商品の開発支援等を行う「いぐさらボ」を令和8年度中に設置する。

● 事業継続支援

- ・ 苗木生産施設および木材産業施設等の復旧は、令和8年度中に完了させる。
- ・ 豪雨関連の金融支援は、新規受付を令和8年12月まで行い、令和8年度中に融資を実行する。

● 農地・農業用施設

- ・ 排水機場のポンプ機器の分解点検調査を実施し、復旧事業の計画変更手続きを順次行う。
- ・ 市町村が行う復旧事業に対し、計画変更手続きや工事発注内容に係る技術的指導・助言等を行うことで計画的な事業着手を促進し、令和9年度中の復旧完了を目指す。

● 林道施設

- ・ 市町村が行う復旧事業に対し、計画変更手続きや工事発注内容に係る技術的指導・助言等を行うことで計画的な事業着手を促進し、令和9年度中の復旧完了を目指す。

● 山地災害地

- ・ 復旧3カ年計画に基づき、測量・設計が完了した箇所から本復旧工事に順次着手し、再度災害防止を図る。

● 農地の浸水対策

- ・ ハード面の対策として、施設管理者の意向や国との協議結果を踏まえた復旧計画に基づき、令和8年度から排水機場の本復旧工事に着手する。
- ・ ソフト面の対策として、災害リスクや社会情勢の変化等を踏まえた農業用排水機場BCPの見直しに向け、関係市町村に説明を行い、関係機関との連携を図る。また、県が一部補助し、市町村が事業主体となり、災害応急用ポンプ約80台を土地改良区等へ令和8年度から順次配備する。

【参考】復旧・復興プランにおける農林水産部関連ロードマップ

取組み内容	令和7年度（2025年度）	令和8年度（2026年度）	令和9年度（2027年度）
①被災農畜産業者の営農再開に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 営農相談窓口の設置及び課題解決 営農再開に必要な生産資材調達支援 営農再開に必要な農業用機械・施設等の修繕・再取得の支援 		
②いぐさ産地の復興に向けた総合的支援	<ul style="list-style-type: none"> いぐさ専用機械修繕支援 	<ul style="list-style-type: none"> いぐさ専用機械の再生産に向けたメーカーとの調整・実現性のある計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代の担い手への匠の加工技術継承、新たな需要創出（需要開拓、いぐさらゴ設置）
③被災林業者等の復旧支援	<ul style="list-style-type: none"> 山行苗木生産施設の復旧支援 林業・木材産業施設等の復旧支援 		
④干潟漁場の復旧に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> あさり保護区等の復旧、漁場環境の改善 		
⑤共済、融資による支援	<ul style="list-style-type: none"> 融資受付（利子補給は貸付から5年間実施） 収入保険普及啓発（熊本県農業共済組合への補助） 		
⑥県営農地等災害復旧事業（農業用施設）	<ul style="list-style-type: none"> 災害査定、応急対応（仮復旧工事、分解点検調査） 	<ul style="list-style-type: none"> 復旧計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 本復旧工事の実施（農業用排水機場を含む農業用施設の復旧）
⑦団体営農地等災害復旧事業（農地、農業用施設）	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況調査の支援 災害査定、事業計画変更協議、復旧計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 本復旧工事の実施に向けた技術的支援 本復旧工事の実施 	
⑧林道災害復旧事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 被害状況調査の支援 災害査定、復旧計画の策定等 	<ul style="list-style-type: none"> 本復旧工事の実施に向けた技術的支援 本復旧工事の実施 	
⑨災害関連緊急治山事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 復旧計画の検討・国との協議等 応急対策工事の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急的な治山施設の整備 	
⑩治山激甚災害対策特別緊急事業等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 復旧計画の検討・国との協議等 	<ul style="list-style-type: none"> 再度災害防止のための治山施設の整備 	
⑪単県治山事業（県営）の実施	<ul style="list-style-type: none"> 復旧計画の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助の対象とならない治山施設の整備 	
⑫漂流物対策フェンスの再設置による漁場保全機能回復	<ul style="list-style-type: none"> フェンス再設置による機能回復 		
⑬農業用排水機場の整備等による農地の内水対策を推進	<ul style="list-style-type: none"> 浸水リスクに対応した復旧・整備手法検討 	<ul style="list-style-type: none"> 浸水リスクに対応した手法による農業用排水機場の復旧・整備 	

令和8年6月熊本県議会定例会

農林水産常任委員会報告資料

2 営農継続に向けた取組みについて

農 林 水 産 部

営農継続に向けた取組み

- 令和8年3月末時点の菊池管内の農地転用面積 308ha
- これまでに関係農家は約94haの代替農地を確保(うち4.8haは県市町によるマッチング)。

現在の取組み状況

- 【代替農地の確保】マッチング支援の広域化・深化、農家同士の代替農地確保の加速化等に取り組んでいる。
- 【畜産農家への支援】全体構想を策定し、畜産と企業・住民との共生に向けたプロジェクトを開始した。

I 農地確保対策

○マッチング支援

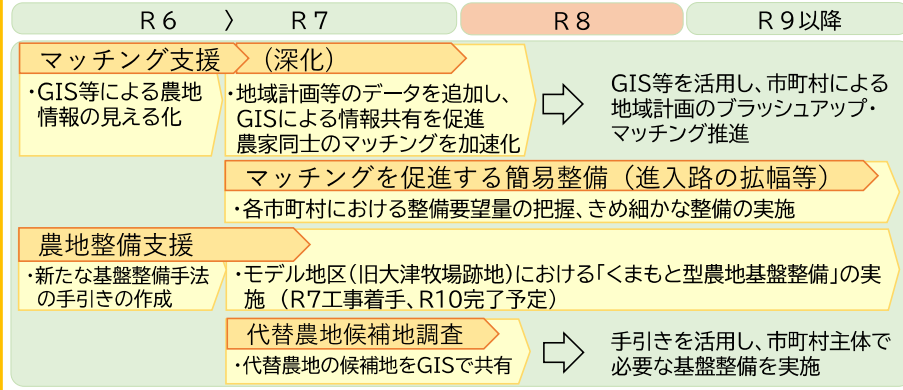
- ・菊池地域4市町と周辺6市町村の約2,300筆の耕作放棄地情報等の状況調査を実施し、データベース化。さらに各市町村の地域計画や農地台帳の情報を新たに加え、市町村に提供済
- ・市町村による地域計画のブラッシュアップを支援するとともに、マッチングを推進
- ・農家同士の代替農地確保の加速化に向け、市町村において整備要望(進入路拡幅等)に基づき、順次事業を実施中 (R8.2~)

○農地の売買に係る適正な取引の推進

- ・農地の売買契約や仮登記後の農地の管理が適正なものとなるよう注意喚起を実施(随時)

○農地整備支援

- ・旧大津牧場跡地での県営モデル事業を実施中。R8.2月から工事に着手しており、整備が完了した農地から順次農家による耕作を開始
- ・県営モデル事業の取組みや代替農地の候補地調査結果の共有により、今後の市町村主体の切れ目ない基盤整備を後押し



II 畜産農家の営農継続対策

○全体構想策定

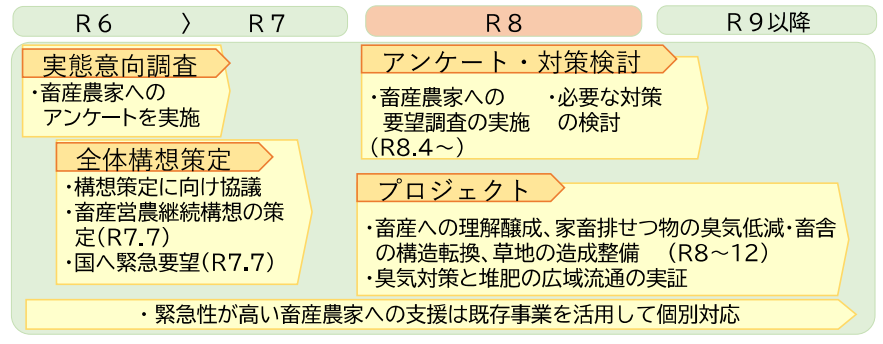
- ・地元自治体や農業団体、畜産農家と飼料作物の確保及び家畜排せつ物の処理利用等の課題について、今後の方向性や対策のため、「畜産営農継続構想」を策定 (R7.7)

○畜産と企業・住民との共生に向けたプロジェクト

- ・構想を具現化するため、国の交付金を活用しながら以下のプロジェクトを開始 (R8.4~)
 - ①半導体関連企業イベントへの畜産団体の参加や小学生等向けの畜産学習教材の作成等による畜産への理解醸成
 - ②家畜排せつ物の臭気低減技術の開発や臭気を抑えた畜舎構造への転換に対する支援
 - ③飼料確保のための草地造成整備への支援

○アンケートの実施

- ・前回の実態意向調査 (R6.12) から期間が経過し、状況の変化があることから、改めて畜産農家に対し現状及び必要な支援についてアンケートを実施 (R8.4~)



令和8年6月熊本県議会定例会

農林水産常任委員会報告資料

**3 農業研究センターにおける高温対策の
試験研究について**

農 林 水 産 部

1 現在実施している高温対策の試験研究

- 記録的な猛暑や暖冬の影響により、水稻では白未熟粒発生による品質低下、野菜では裂果・着色不良等による品質低下、果樹の果皮障害に加え、新規病害虫の発生等が問題となっている
- センターでは高温に対応した品種の開発・選定、安定生産技術の確立、病害虫防除等の試験研究を実施。国（農研機構）や九州各県の試験研究機関と連携して課題解決に向けて取り組んでいる



水稻の白未熟粒発生



トマトの黄変果



新規害虫による被害
(トマトキバガ)



不知火の果皮障害

高温に対応した新品種の開発・選定

○水稻 新品種 育成・選定

- ・高温下でも玄米が白く濁る白未熟粒等が発生しにくく病害虫抵抗性、収量性等が優れる品種の育成・選定



水稻新品種の育成

○イチゴ 新品種 育成

- ・高温下でも花芽分化が早く、収量・果実品質が優れる品種の育成

○カンキツ 新品種 育成・選定

- ・高温による果皮(表面)障害の発生が少なく、着果性等が優れる高糖度で食味が良い品種の開発・選定

○ナシ 新品種 選定

- ・暖冬による発芽不良や高温による果肉障害の発生が少ない品種の選定



いぐさ品種の育成(交配作業)

○いぐさ 新品種 育成

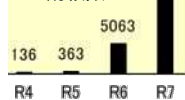
- ・高温で苗が枯れにくい等、栽培が容易で生産性が高い品種の育成

病害虫防除への対応

○新たな病害虫の防除技術の確立

- ・近年、県内で発生が増加しているトマトキバガの総合防除技術の確立

トマトキバガ野外
トラップ誘殺数



クリのドローン防除(夏季)

○難防除病害虫に対する防除技術の開発

- ・秋や春の高温傾向等により被害が多発しているイチゴのアザミウマ類の防除技術の開発

○防除作業の省力化、軽労化

- ・高齢化等に対応した防除作業の省力化・軽労化技術の開発

高温に対応した安定生産技術の確立

- 水稻：高温耐性品種「にじのきらめき」の多収栽培技術(施肥法、移植時期等)の確立

- イチゴ：遮光資材、冷蔵庫での低温暗黒処理等を活用した花芽分化の安定化技術及び花芽分化予測技術の確立



イチゴ花芽分化の安定

- 冬春トマト：秋季の高温に対応するため、品種の選定、強草勢台木の選定、若苗の定植、細霧冷房等の組み合わせによる対策技術の確立



トマト裂果の軽減

- 冬春ミニトマト：秋季の高温に対応するため、若苗定植や定植時期、暖候期の遮光時期の検討等による対策技術の確立。障害果の発生要因の解明。

- 春夏スイカ：6月収穫作型における高温障害を誘起する要因解明及び抑制する栽培方法(品種・整枝方法・遮光方法)の開発



スイカの肉質悪化(うるみ果)発生抑制

- いぐさ：夏季高温に対応した8月苗(二次苗)の育苗技術の検討。夏の高温期を避けた「涼風」の極早刈栽培管理技術の開発

- 茶：秋の整枝後の高温による新芽の芽吹き(再萌芽)の影響評価及び整枝時期の検討



カンキツ果皮障害軽減のための葉面散布

- 不知火：葉面散布資材等を活用した果皮障害(こはん症等)の軽減技術の確立

- 温州ミカン：日焼け防止剤の散布による日焼け果軽減技術の確立



ナシ発芽不良の軽減

- ナシ：冬季の高温化に伴う発芽不良軽減技術の確立(台木品種の検討等)

2 近年の高温対策の試験研究成果

新品種の開発・選定

水稻 くまさんの輝き

高温でも玄米が白く濁りにくい極良食味の県オリジナル品種



水稻 にじのきらめき

高温でも玄米が白く濁りにくい多収の極早生品種



イチゴ 熊本VS03 (ゆうべに)

花芽分化が早く年内収量が多い県オリジナル品種



ナシ 凜夏

暖地でも花芽確保が容易で、みつ症の発生が少ない早生品種



カンキツ 熊本EC12 (ゆうばれ)

高品質で食味が良く、果皮障害の発生が少ない県オリジナル品種



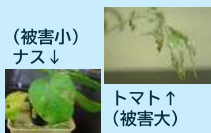
モモ さくひめ

冬季の低温要求量が少なく梅雨前に収穫できる早生品種



新たな病害虫防除への対応

○トマトキバガに有効な薬剤の選抜・基礎生態（発生消長等）を解明



(被害小) ナス↓

トマト↑ (被害大)

ナスよりトマトを好む



卵→

天敵タバコカスミカメによるトマトキバガ(卵)の捕食を確認

○自動航行ドローンによる水稻防除の省力効果を解明



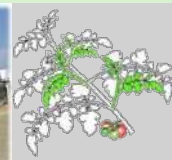
傾斜地水田(棚田)では省力効果がより大きい

高温に対応した安定生産技術の確立

○冬春トマトの黄変果発生要因及び遮光効果等を解明。腋芽による果実の遮光処理技術を開発



遮光シートで被覆



腋芽を残して果実を遮光

○温州ミカン日焼け果は梅雨明け後に炭酸カルシウム水和剤を散布すると発生を軽減できる



散布直後の白斑の付着状況

○夏秋ハウレンソウ主要品種の発芽・生育の上限温度を解明。遮光資材の効果的な利用方法を解明



遮光無



遮光有

○ナシ「幸水」「新高」の発芽不良は発育枝の夏季誘引で軽減されることを解明



夏季誘引の翌春の花芽の状況

○いぐさ「涼風」は収穫開始を6月中旬に前倒しても品質良好で収量は十分あることを解明



大規模農家は6月下旬～8月の収穫作業負担が大きい。収穫遅れ⇒品質低下が問題

○モモ「さくひめ」トンネル栽培の早期被覆に出荷が前進化(5/下～6/上に出荷可能)



トンネルハウス栽培「さくひめ」

【研究成果のPRについて】

○試験研究成果は、成果発表会をはじめ、広報誌「農研NOW」やホームページを通じて農業者等へPR。特に、高温対策については、今年度、市町村やJA等を対象とした研修会(6/1)の開催や広報誌で高温対策の研究成果の特集を組むなど、PRを強化。農業者・農業団体をはじめ、県民に対しても、生産現場の実情も含めて幅広く周知・啓発に努める。



6/1高温対策研修会

令和8年6月熊本県議会定例会

農林水産常任委員会報告資料

4 水産研究センター赤潮対策プロジェクト
チームの取組みについて

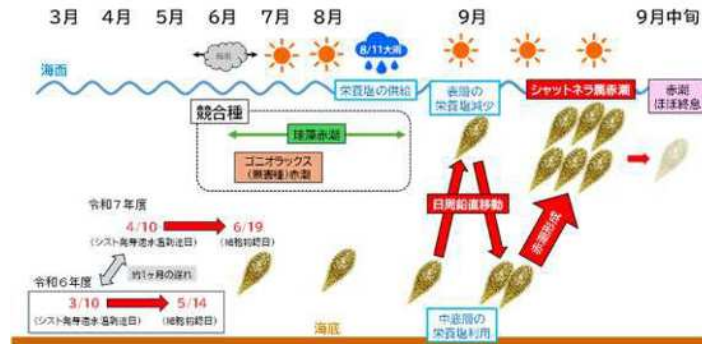
農 林 水 産 部

- 魚類や真珠などの養殖業では、令和3年から5年連続でシャットネラなどの有害赤潮により、合計で50億円を超える漁業被害が発生し、養殖経営が厳しい状況となっている。また、ノリ養殖では、珪藻類などの赤潮によりノリ色落ちが発生し、品質低下や収穫量が減少している。
- 日本の赤潮研究の拠点である（国研）水産研究・教育機構 瀬戸内海区水産研究所の元所長である板倉博士を水産研究センターの特別研究員として招へいし、水産研究センター内に赤潮対策プロジェクトチームを立ち上げて赤潮研究の加速化を図っている。

有害赤潮の早期発見（発生予測）

1 赤潮発生状況の分析

- ・ 令和7年度のシャットネラ赤潮は、八代海の冬季の底層水温が低かったため、プランクトンの初認（6/19）が令和6年度より遅かったことや、競合する無害なプランクトンが多く発生したことで小規模であった。

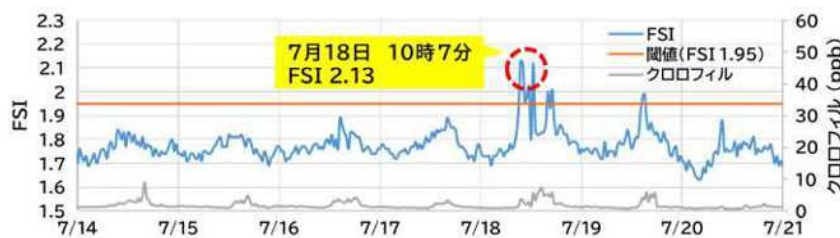


令和7年度のシャットネラ赤潮の増殖に関する模式図

※ 令和8年度は、水産研究・教育機構の判別モデルによると、シャットネラ赤潮の発生リスクが高いため、警戒が必要。

2 赤潮発生早期発見技術の開発

- ・ 赤潮センサーを活用して、赤潮注意報レベル（1mL当たり100細胞）のカレニア赤潮を早期に検知する技術を開発。



赤潮センサーによるカレニア赤潮の早期探知

有害赤潮による被害の軽減

改良餌料による赤潮被害軽減の実証

- ・ 7～9月にかけて、マダイ、シマアジを用いて試験を実施したが、有害赤潮の発生が小規模であったため、へい死は発生しなかった。
- ・ 改良餌料を給餌した区では、供試魚の成長を確認した。

有害赤潮の発生抑制

珪藻類の海洋放出による有害赤潮の発生抑制の実証

- ・ 5～7月にかけて、クルマエビ養殖場で培養した珪藻等を含む海水を楠浦湾に3回、合計8,400トンを出した。
- ・ 楠浦湾で珪藻の増殖が確認できたが、増殖した珪藻類は、クルマエビ養殖場由来のものとは確認できなかった。

赤潮によるノリ色落ち軽減技術の開発

季節運転による栄養塩供給がノリ養殖に与える効果及び影響の検証

- ・ 9～3月にかけて、熊本市西部浄化センターの処理水放出口の隣接漁場で合計10回の調査を実施した。
- ・ 放出口に近い漁場と沖の漁場でノリの色調の差は確認できなかった。



ノリ漁期時の葉体の採取状況（熊本市松尾地先）

有害赤潮の早期発見（発生予測）

国等の関係機関と連携した赤潮発生予察及び早期発見技術の開発

- ・ 八代海における有害赤潮の早期発生現場動向を把握し、迅速に情報発信。
- ・ 赤潮発生状況を分析し、予察に向けたデータを整理。
- ・ 赤潮センサーを用いたカレニア赤潮の早期探知技術の検証・高度化。



シヨット村赤潮の分布情報
(出典:赤潮ネットHP)



自動水質観測浮体（楠浦湾）

有害赤潮による被害の軽減

1 改良餌料による赤潮害軽減の実証（水産研究・教育機構との連携）

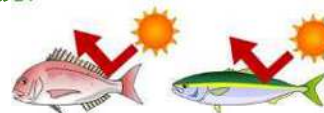
- ・ 「赤潮に対してへい死軽減効果が期待できる改良餌料」の実証試験を実施。



改良餌料給餌試験
(上天草市電ヶ岳地先)

新 2 養殖魚への高水温耐性を付与する革新的餌料の開発（熊本大学との連携）

- ・ 赤潮が発生しやすい高水温下でも養殖魚の生残を向上させる新規餌料の実証試験を実施。



高水温耐性付与飼料による大きく元気な養殖魚の生産実現

【研究成果のPRについて】

- 試験研究成果は、成果報告会や広報誌「ゆうすい」及びホームページを通じて養殖業者等にPR。
- 令和8年度は、有害赤潮の発生確率が高いことから、SNS等を活用した迅速な赤潮発生状況の発信に加え、市町や漁業関係団体等を対象とした勉強会を通じて、有害赤潮の発生抑制や被害軽減に係る研究成果を共有。
- また、広く県民に対して、生産現場の現状も含めて周知・啓発に努める。

有害赤潮の発生抑制

1 珪藻類の海洋放出による有害赤潮の発生抑制の実証

- ・ クルマエビ養殖場で培養した珪藻等を含む海水の海洋放出による有害赤潮の発生抑制効果の実証試験を実施。



珪藻類等の海洋放出

新 2 海底耕うんによる珪藻増殖の実証

- ・ 浅海域で海底耕うんを行い、底泥中の珪藻シスト（種）のまき上げによる珪藻増殖の実証試験を実施。



海底耕うんによる珪藻増殖の概念図

新 3 ヘテロカプサ赤潮の防除効果の実証

- ・ 漁場の底泥中に含まれるヘテロカプサを殺すウイルスを海域に散布することによる赤潮防除効果の実証試験を実施。



殺藻ウイルスを含む底泥の散布
(新潟県加茂湖)

赤潮によるノリ色落ち軽減技術の開発

季別運転による栄養塩供給がノリ養殖に与える効果及び影響の検証

- ・ 下水処理場の季別運転による栄養塩の拡散状況、ノリの色調等を調査し、色落ち抑制効果及び海域への影響を検証。



熊本市松尾地先の調査地点
(出典:国土地理院地図)